

事業コード	01050104	政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	キャリアアップ支援事業		施策コード	05	施策名	秋田の産業を支える人材の育成					
			指標コード	01	施策目標(指標)名	産業構造の変化に対応した産業人材の育成					
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課		班名	就業支援班	(tel) 2334	担当課長名	保坂 伸	担当者名	佐藤昌人

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成26年度 ~ 平成27年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 平成27年1月の有効求人倍率が23年ぶりに1倍台となるなど、県内の雇用情勢は改善傾向で推移しているが、正社員の有効求人倍率は全国平均と比較して低い状況にあり、県内の雇用者に占める非正規雇用者の割合が増加傾向にある。また、有期契約社員などの非正規労働者は、自身の能力向上を図る機会が少ない状況にあることから、企業における正社員化や賃金引き上げ等の処遇改善、及び非正規労働者のスキルアップを支援するため、当該事業に取り組む必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 企業による在職者の正社員化や賃金引き上げ等の取組を支援し、労働条件等の処遇改善を図ることを目的とする。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H27年 01月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 正社員有効求人倍率 能力開発基本調査(厚労省))
 ニーズの具体的内容
 平成27年1月の正社員有効求人倍率 秋田県0.62、全国0.76 OJTの実施事業所割合 正社員に実施59.1%、正社員以外に実施28.0%、OFF-JTの実施事業所割合 正社員に実施69.7%、正社員以外に実施34.7%(平成24年調査より)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 民間企業
 達成のための手段
 キャリアアップ促進セミナーの開催のほか、個別企業に対してキャリアアップ支援コンサルタント(専門家)を派遣する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 国(厚労省)では、企業内でのキャリアアップを促進するため、「キャリアアップ助成金制度」により正社員化等の取組を実施した企業に対し助成を行っているが、各種書類作成が必要なほか、支給要件に抵触するケースもある。本事業は、セミナー開催やコンサルタント派遣により、処遇改善に向けた問題点の洗い出しや、国の助成制度の活用、従業員のスキルアップを含む支援対象企業の状況に即した処遇改善計画を提案することとしており、幅広い企業が処遇改善に取り組むきっかけとして有効と判断できる。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源				単位(千円)						
順位	事業内記	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画	
01	キャリアアップ支援事業	キャリアアップ促進セミナーの開催、個別企業に対してキャリアアップ支援コンサルタント(専門家)を派遣する。	44	8,291					8,335	
財源内訳			44	8,291					8,335	
国庫補助金										
県債										
その他			44	8,291						
一般財源			0	0					8,335	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内企業における従業員の正社員化や賃金引き上げ等の処遇改善

指標	指標名	本事業による処遇改善実施事業所数						指標の種類	
	指標式	本事業による処遇改善実施事業所数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a				10				
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国			支援対象個別事業所数					

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 03月 翌々年度 月

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	県内の雇用者に占める非正規雇用者の割合が増加傾向にあり、雇用の安定化のため、企業における正社員化や賃金引き上げ等の処遇改善を支援する必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	希望せずに非正規雇用者として就業している方の正社員化や、十分な教育訓練を受ける機会に恵まれていない就業者のスキルアップを支援することにより、雇用の安定化を図ることは、住民ニーズに照らし妥当と判断できる。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	県内全域の企業を対象とした支援に取り組むことが必要なため。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
			重点事業 其他